

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第58期第1四半期  
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** カシオ計算機株式会社

**【英訳名】** CASIO COMPUTER CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 櫻尾 和雄

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区本町1-6-2

**【電話番号】** 03-5334-4852

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区本町1-6-2

**【電話番号】** 03-5334-4852

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	69,141	69,127	297,763
経常利益	(百万円)	2,806	3,735	19,702
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,634	2,137	11,876
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	22	5,426	19,544
純資産額	(百万円)	144,662	164,016	163,968
総資産額	(百万円)	346,857	362,468	369,322
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	6.08	7.95	44.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	6.08	7.95	44.15
自己資本比率	(%)	41.6	45.2	44.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高は消費税等を除いて表示しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における内外経済は、新興国の成長が鈍化しつつあるものの、国内では経済政策への期待から円安と株高が進行しました。

この環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、691億円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

損益につきましては、40億円の営業利益（前年同四半期比9.8%増）となりました。また、経常利益は37億円（前年同四半期比33.1%増）、四半期純利益は21億円（前年同四半期比30.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマの売上高は、568億円（前年同四半期比10.4%増）となりました。時計は「G-SHOCK」「EDIFICE」といったブランドが、北米や中国などの海外を中心に好調に推移し増収となりました。また、女性向けメタルアナログウォッチ「SHEEN」が海外で売上を拡大しました。電子辞書は「エクスワード」シリーズの販売が好調に推移し、引き続き国内でのトップシェアを維持しました。損益につきましては、67億円の営業利益（前年同四半期比10.6%増）となりました。時計や電子辞書は引き続き高収益性を維持しました。

システムの売上高は、86億円（前年同四半期比8.4%減）、損益につきましては、季節要因により、8億円の営業損失（前年同四半期 営業損失13億円）となりました。

その他の売上高は、45億円（前年同四半期比49.6%減）、損益につきましては、保守サービス等の減により、3億円の営業損失（前年同四半期 営業損失0.8億円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は1,940百万円であります。

新規事業の開発体制強化のため、研究開発センターの開発設計機能の一部と、DI事業部、VP事業部、コンシューマ事業部傘下のPJ部を統合再編し、新規事業開発本部、サイネージ事業部、デジタル絵画推進部を新設しました。また、新規事業開発本部の傘下に、デジタルスポーツ開発統轄部を設置しました。

主な成果は次のとおりであります。

#### シリーズ最高の計測精度を備えた小型・軽量の“PRO TREK”

センサー、アルゴリズム、LSIなどを見直した新しい計測システム「Triple Sensor Ver.3」を採用することで、シリーズ最高の計測性能を実現したアウトドアウォッチ「PRO TREK PRW-3000」を開発しました。方位計測は、連続計測時間を20秒から60秒に延長し、地図読みやルートファインディングにおける実用性を高めています。高度計測では、計測時間を5秒から1秒に大幅に短縮するとともに、計測単位も5mから1mに向上させました。

視認性に優れた大型液晶を採用しながら、ケースの小型化と軽量化を実現し、男女問わずに腕にフィットしやすいサイズに仕上げています。

#### 無線LAN機能を搭載したフリースタイルカメラ

無線LAN機能を搭載することにより、スマートフォンからのリモート操作で斜めアングルや後姿などの自由な構図と自分の好きなタイミングでの自分撮りを可能にしたデジタルカメラ「EXILIM EX-TR15」を開発しました。フレーム部分にもシャッターキーを配置し、フレームを持ったままシャッターを押して自分撮りが行えるほか、肌をなめらかにする“ナチュラルモード”に加えて、“美白モード”を新たに搭載。12段階のレベルで白く澄んだ美しい肌色での撮影が可能です。

#### 大量印刷ニーズに応える高速・高耐久ページプリンタ

ビジネスでのタフな使用に応えるべく、毎分38枚（A4時）の高速カラー印刷と印刷枚数150万枚の高耐久性能をコンパクトサイズで実現したページプリンタ「SPEEDIA GE6000」を開発しました。使いやすさを考慮したユニバーサルデザイン、スリープモード時約0.4Wの低消費電力、トナー容器などの一部に植物由来の原料を用いたバイオマスプラスチックを採用するなど、経済性と環境性を追求しています。

#### 店舗の販促活動を支援する“カシオサイネージ”

超短焦点の小型プロジェクションエンジンにより、店舗用の一般的なゴンドラ什器にも設置が可能な軽量・コンパクトな筐体を実現した「カシオサイネージ MG-30MBPACK」を開発しました。約24インチのワイドなパネルに迫力ある映像を投映でき、形状カットしたパネルに映し出されるキャラクターが来店者に語りかけることで強力なアテンション効果を発揮します。さらに、ネットワーク通信でタイムセール告知なども簡単に行えるなど、店舗の販促活動を支援します。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	279,020,914	279,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	279,020,914	279,020,914		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		279,020		48,592		64,565

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,171,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 268,497,600	2,684,976	
単元未満株式	普通株式 351,914		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	279,020,914		
総株主の議決権		2,684,976	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1-6-2	10,171,400		10,171,400	3.6
計		10,171,400		10,171,400	3.6

(注) 1 このほか、株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,029	61,272
受取手形及び売掛金	50,490	40,853
有価証券	57,139	50,685
製品	39,665	39,976
仕掛品	5,573	5,444
原材料及び貯蔵品	8,877	8,570
その他	32,531	34,039
貸倒引当金	585	551
流動資産合計	249,719	240,288
固定資産		
有形固定資産		
土地	37,206	37,191
その他(純額)	27,175	26,968
有形固定資産合計	64,381	64,159
無形固定資産	6,068	5,921
投資その他の資産		
投資有価証券	30,401	33,096
その他	18,796	19,026
貸倒引当金	43	22
投資その他の資産合計	49,154	52,100
固定資産合計	119,603	122,180
資産合計	369,322	362,468



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,709	29,392
短期借入金	4,400	4,554
1年内返済予定の長期借入金	25,000	25,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,321	1,804
製品保証引当金	790	780
その他	37,082	35,498
流動負債合計	115,302	107,028
固定負債		
社債	21,278	21,684
新株予約権付社債	250	250
長期借入金	52,900	53,217
退職給付引当金	2,700	2,704
その他	12,924	13,569
固定負債合計	90,052	91,424
負債合計	205,354	198,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,703	65,703
利益剰余金	62,523	59,283
自己株式	8,592	8,593
株主資本合計	168,226	164,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,624	5,021
繰延ヘッジ損益	143	119
為替換算調整勘定	7,825	5,962
その他の包括利益累計額合計	4,344	1,060
少数株主持分	86	91
純資産合計	163,968	164,016
負債純資産合計	369,322	362,468

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	69,141	69,127
売上原価	43,151	40,658
売上総利益	25,990	28,469
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	7,690	8,220
その他	14,642	16,232
販売費及び一般管理費合計	22,332	24,452
営業利益	3,658	4,017
営業外収益		
受取利息	156	138
その他	105	133
営業外収益合計	261	271
営業外費用		
支払利息	287	301
為替差損	655	161
その他	171	91
営業外費用合計	1,113	553
経常利益	2,806	3,735
特別利益		
固定資産売却益	6	1
退職給付制度改定益	385	-
特別利益合計	391	1
特別損失		
投資有価証券評価損	764	-
役員退職慰労金	4	2,122
その他	13	8
特別損失合計	781	2,130
税金等調整前四半期純利益	2,416	1,606
法人税等	806	536
少数株主損益調整前四半期純利益	1,610	2,142
少数株主利益又は少数株主損失( )	24	5
四半期純利益	1,634	2,137

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,610	2,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	1,397
繰延ヘッジ損益	24	24
為替換算調整勘定	940	1,863
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,632	3,284
四半期包括利益	22	5,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8	5,421
少数株主に係る四半期包括利益	14	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
1 役員退職慰労引当金	<p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成25年5月21日開催の取締役会において、取締役の退職慰労金制度を平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、同株主総会において、取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額の未払分3,957百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。また、2,122百万円を特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。</p>
2 連結納税制度の適用	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
輸出手形割引高	1,770百万円	1,458百万円

2 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
特定融資枠契約の総額	57,450百万円	57,450百万円
借入未実行残高	57,450百万円	57,450百万円
契約手数料	61百万円	15百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,829百万円	1,937百万円
のれんの償却額	28百万円	34百万円
負ののれんの償却額	29百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,571	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,377	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	51,472	9,353	8,316	69,141		69,141
(2) セグメント間の内部 売上高	0	54	697	751	751	
計	51,472	9,407	9,013	69,892	751	69,141
セグメント利益 又は損失( )	6,064	1,318	82	4,664	1,006	3,658

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,006百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,006百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	56,812	8,613	3,702	69,127		69,127
(2) セグメント間の内部 売上高	1	6	837	844	844	
計	56,813	8,619	4,539	69,971	844	69,127
セグメント利益 又は損失( )	6,705	844	364	5,497	1,480	4,017

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,480百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,480百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円08銭	7円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,634	2,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,634	2,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,853	268,849
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円08銭	7円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	1
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	(0)	(1)
普通株式増加数(千株)	128	128
(うち新株予約権付社債)	(128)	(128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

カシオ計算機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 章雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。